

# 活発化する中国企業の ASEAN 投資

石川 幸一 *Kouichi Ishikawa*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

中国の ASEAN に対する経済戦略は 2000 年前後から明確な形をとり始めている。その一つは FTA である。中国は、2001 年 11 月に ASEAN との FTA を 2010 年までに実現することを発表した。すでに前年から中国と ASEAN 間で政府間の FTA の研究が行われ、その成果を踏まえての発表だった。2 番目は中国企業の ASEAN への投資である。中国は「出走去」と呼ばれる海外投資促進戦略を 1998 年に打ち出しており、ASEAN への中国企業の直接投資は 2000 年から増加し始めている。中国が ASEAN に対して FTA と海外投資を推進する目的は共通している。ASEAN の市場と資源の確保である。ASEAN に対する経済協力も近年活発化しており、「FTA」「海外投資」「経済協力」の三位一体戦略により、ASEAN との経済関係の緊密化と国益の確保を進めているといえよう。

本稿では、前号の論考（「活発化する中国の対外投資」）をふまえて、中国が戦略的に重視している ASEAN への直接投資の実態を中国側の対外投資統計と ASEAN の対内投資統計を利用しながら検討している。

## 1. 2001 年に急増した ASEAN への投資

中国側の統計により ASEAN への

直接投資動向をみてみよう。昨年、商務部と国家統計局が発表した「2003 年度中国対外直接投資公報」によると、ASEAN への投資累計額（国際収支ベース）は、2003 年末で 5 億 8,700 万

ドルとなっている。これは、全投資額の1.8%にすぎない。ただし、中国の対外投資の8割弱は香港向けであり、香港から中国に再投資されている部分も多い。また、タックス・ヘイブンであるケイマンとバージン諸島向けは再投資されている。こうした特殊性がある香港とタックス・ヘイブン向けを除くと、シェアは13.3%に高まり、米国を抜く主要な投資先となる。国別にみると、シンガポールが最大で投資額が1億6,500万ドルで8位、続いてタイが1億5,100万ドルで9位、マレーシアが1億ドルで13位となっている。フィリピン向けの投資額は875万ドルと極めて小さい。対照的にカンボジアは5,900万ドルで、同国の経済規模や外国投資受け入れ額と比べると相対的に極めて大きな中国の投資が流入している。

次に、対外経済貿易年鑑に掲載されている認可統計によりASEANへの投資の推移をみよう。認可統計では2002年までの投資累計額が7億1,500万ドルとなっており、全認可額の7.7%である。国際収支ベースほど高くないが、香港が43.3%を占めており、香港を除くとASEANの比重はさらに大きくなる。国別にはタイ

が最大の投資先国である。また、カンボジアへの投資が1億2,500万ドルと非常に大きく、第2位の投資先となっている。フィリピンが最も小さいのは公報と同じであるが、認可統計ではタイを除いたASEAN4向けが小さく、ベトナム、ミャンマ、カンボジア、ラオスの新規加盟4カ国向けが大きいのが特徴である。タイを含めたインドシナ半島への投資が74%を占めている(表1)。

表1 ASEANへの中国の対外投資  
(単位: 万ドル)

	ASEANへの海外投資	
	公報	認可統計
インドネシア	5,426	6,495
マレーシア	10,066	3,569
フィリピン	875	1,591
シンガポール	16,483	7,165
タイ	15,077	21,471
ミャンマー	1,022	6,614
カンボジア	5,949	12,503
ベトナム	2,873	8,497
ラオス	911	3,663
合計	58,682	71,568

(資料) 公報は商務部、国家統計局「2003年度中国対外直接投資公報」、認可統計は国際貿易投資研究所「世界主要国の直接投資統計集」(原データは対外経済貿易年鑑)各年版により作成

認可統計では、1990年代後半から ASEAN への投資額が増加し始め、1999年から大幅に増加し、2001年に急増している。投資統計は大型案件があると一挙にふくらむため、ASEAN への投資増加は、ASEAN 全域への投資が一樣に増加したことを意味しない。1999年はカンボジア向けとインドネシア向けが大きかったことが増加の要因であるし、2000年はミャンマー、ラオス、ベトナムへの投資額が大きく、2001年はタイ向けに1億3,000万ドルの投資が認可されたことが急増の要因である。このように1999年以降はベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの新規加盟4カ国向けの投資が極めて大きくなっている。これら4カ国のシェアは1999年48.0%、2000年92.1%、2001年36.0%、2002年90.7%と、2001年を除きASEAN向け投資認可の大半を占めている(表2)。

## 2. 国別動向

### (1) タイ

タイは、インドネシアやマレーシアと異なり、中国系住民(華人)の同化が最も進んでいる国であり、中国企業

の進出も多いと思われるが、全外国投資に占める中国のシェアは大型投資のあった2001年で4.1%、その他の年は1%前後と比重は小さい。タイ政府は中国からの投資を積極的に誘致し始めている。2004年1月から投資委員会に中国デスクを設置し、2004年だけで8回ミッションを中国に出す計画をもっている。日本からの投資への依存を是正する目的があり、バランスを重視するというタイの歴史的な外交方針が反映されている。

タイの投資委員会の認可統計によると、中国からの投資は2003年末で合計120件、246億6,300万バーツが認可されている。輸出比率が高い輸出指向型が大半であり、国内市場志向の製造業案件は金属などに多い。業種別にみると、製造業が206億7,200万バーツで84%を占めている。製造業では繊維、金属、化学、ゴム加工が大きい(表3)。

1980年代は、製造業ではラテックスやゴム手袋などゴム製品への投資が件数、金額とも大きい。ほかには、製紙や宝飾品など資源加工型が中心で、その他の産業でもエビ養殖、野菜などタイの資源を利用する投資が多い。1990年の急増は、国際展示会場への

23 億 700 万パーツの投資が認可されたためである。1990 年代前半には鉄鋼など金属産業に比較的大きな投資が認可されている。1990 年後半以降、ゴム製品、宝石など資源加工型に加え、金属製品、機械、化学、繊維などの産

業への投資が増加しており、中国の産業と企業の発展を反映した投資の本格化の兆しがうかがえる。

認可額が最高を記録した 2001 年には、中国華源集団（ワールドベストグループ）による次の 3 件の大型投資

表 2 中国の ASEAN への対外投資認可額の推移

(単位：100 万ドル)

年	1990 年までの累計	1991	1992	1993	1994	1995	1996
インドネシア	0	0.12	6.28	4.18	3.6	1.97	1.53
マレーシア	9.41	0.87	2.8	6.5	1.18	3.02	1.32
フィリピン	4.34	1.13	0.32	1.46	1.97	0.1	0.68
シンガポール	6.9	1.62	2.19	2.72	1.93	3.47	1.05
タイ	34.45	3.9	7	3.11	6.19	8.21	3.53
ベトナム				0.3		0.94	1
ミャンマー	0	0.46			0.32	1.24	1.43
ラオス	0	1.2	0.09		0.44	0.75	
カンボジア				0.54	1.98		16.31
合計	55.1	9.3	18.68	18.81	17.61	19.7	26.85
年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	累計
インドネシア	1.79	10.86	18.95	8	0.64	3.71	64.95
マレーシア	0.89	5.62		0.48	0.44	0.99	35.69
フィリピン		0.83		3.63	0.23	0.92	15.91
シンガポール	2.42	11.12	2.94	0.97	0.38	2.09	71.65
タイ		0.8	2.04	3.26	121.29	3.95	214.71
ベトナム	0.58	2.22	6.62	17.61	26.79	27.19	84.97
ミャンマー		2.53	6.63	32.87	1.78	15.78	66.14
ラオス			2	24.4	1.16	6.1	36.63
カンボジア	10.02	5.88	32.77	17.23	34.87	64.95	125.03
合計	15.7	39.86	71.95	108.45	187.58	125.68	715.68

(資料) 国際貿易投資研究所「世界主要国の直接投資統計集」(原データは対外経済貿易年鑑)により作成

表3 タイの中国からの投資認可額

(単位: 100万バーツ)

年	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003		
農林水産業			168					654		20				2		30		150	1,024	
鉱業							153												153	
製造業	560	860	782	782	523	774	50	925	2,241	176	889	45	69	558	1,892	8,660	379	1,288	20,672	
(食品)			25	60								45	30			220			380	
(繊維)			159													5,070	111		5,340	
(木製品)		163							404						50				617	
(製紙)	560				91														651	
(ゴム加工)		597	259					225	22						125	6	113	600	1,946	
(金属)			42	274		274		645	1,670	8	100				1,525		30	265	4,559	
(化学)			105	32	500				15	135	205		39	162	25	3,099		159	4,477	
(電機)			80	60							584					79	116	246	1,166	
(輸送機械)			81																81	
(その他機械)				145			50								20	155	10		380	
(その他)		100	31	134				55	130	33				396	147	31		17	1,075	
金融																				
貿易																				
建設																				
不動産																				
輸送																				
その他					2,787														27	2,814
合計	560	1,027	782	3,310	774	774	50	1,732	2,241	373	889	45	69	560	1,892	8,690	379	1,465	24,663	
件数	1	12	14	12	3	1	13	6	5	4	1	2	7	12	9	12	7	11	120	

(資料) タイ投資委員会認可リストから作成

が認可されている。ワールドベスト・インダストリー社（綿糸）が35億6,000万パーツ、ワールドベスト・ホームテキスタイル社（カーテンなどホームテキスタイル）が13億7,900万パーツ、ワールドベストバイオケミカル社（クエン酸製造）が29億4,440万パーツとなっている。3件とも中国側出資比率は50%で、輸出比率が85%、雇用1,122人（中国人98人）、輸出比率が80%で雇用500人（中国人50人）、輸出比率90%で雇用は602人（中国人60人）の計画である（注1）。

家電では、海爾が投資委員会の奨励認可を得ない形態で進出している。オートバイ製造では、インドネシア、ベトナムと異なり、中国企業は進出しておらず、現在2社が投資申請中である。

中国の投資統計によると、タイ向け投資は、国際収支ベースでは1億5,077万ドルでシンガポールに次いで2位、認可ベースでは2億1,400万ドルで最大の投資先となっている。認可ベースでみると、通貨経済危機でタイ経済が苦境にあった97年と98年は認可額が極めて小さいが、その他の年は安定しており、特に2001年に1億2,190万ドルが認可されている。これ

はワールドベストグループの大型投資である。

## （2）マレーシア

マレーシアでは、2001年に大型投資が認可されたものの、中国企業のプレゼンスは小さい。大型投資が認可された2001年の全投資認可額に占める中国のシェアは15.5%で第3位の投資国だったが、その他の大半の年は1%以下と極めてシェアが小さい。マレーシアは中国からの投資を誘致しようとしており、たとえばペラ州は2002年9月に「イントラ・ASEAN・中国工業団地」建設計画を発表している。

マレーシアの認可統計では、累計で42億5,230万リングが認可されている。最初に中国からの投資が認可されたのは1987年で、91年、93年、98年に比較的認可額が大きかったものの、その他の年の投資額は小さかった。2001年は29億2,200万リングと過去の累計を超える額が認可された（表4、表5）。これは、投資額28億8,800万リングの製紙プロジェクトが認可されたためである。同プロジェクトは中国政府が60%、サバ州政府が20%、マレーシアのライオン・グル

表 4 マレーシアの中国からの投資認可動向

(単位: 100 万リンギ)

年	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
件数	1		3	3	4	5	9	9	7	4
認可額	8.7		11.3	9.7	399.5	9.6	114.9	19.2	19.2	26.7
年	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003			
件数	5	9	4	8	10	9	18			
認可額	2.2	360.9	11.5	33.7	2,922.7	55.3	247.2			

(資料) マレーシア工業開発庁 (MIDA) データにより作成

表 5 マレーシアへの産業別中国投資

(単位: 100 万リンギ)

	件数	金額	件数	金額	件数	金額
食品	2	1.8	1	1.5		
木材・木製品	2	19.1		1		38.6
家具			2	11.5		
製紙	1	2,888.3				
化学	1	3			6	27
プラスチック			3	13.6		
非金属鉱物	1	1.5			1	0.1
基礎金属					2	179.6
金属加工品	1	5.5			1	0.9
機械	2	3.5	1	0.9		
輸送機器			2	27.7		

(資料) 表 4 と同じ

ープ傘下のプリマ・センブルナ社が 20% 資本参加している。

マレーシアでは、中国企業は OEM 生産あるいは技術提携を行っている。たとえばカインド社は、白物家電を CKD あるいは SKD で中国から輸入し、自社ブランドで販売している。OEM 先は、カラーテレビは TCL、洗

濯機はリトル・スワンである。中国の格力電器は、2002 年末にマレーシアの地場大手家電企業のアイ社と提携した。アイ社にエアコンの技術供与を行い、国内販売はアイ社の販売ルートを使うことになっている。

中国企業の集まりである中資企業協会の 2002 ~ 04 年版の会員リストに

よると、同協会の会員は52社で、次のような企業が加盟している。業種別にみると、建設・エンジニアリングが最も多く21社、貿易と製造業が各々9、輸送が4社、水産1社、金融1社、その他（不明をふくむ）が7社である。製造業はゴム系、ゴム手袋、鉄鋼、製菓、電気部品、機械などの製造を行う企業である。主な加盟企業としては、中国銀行、リトル・スワン（家電製造ではなく貿易）、中国北方工業、華為技術、中国海運、北京集団、中国土木 engineering 集団、中国水利水電、北京同仁堂などがあげられる。

なお、新聞報道によると、中国の奇瑞汽車は2005年からマレーシアで乗用車を委託生産することを明らかにしている。奇瑞汽車は、マレーシアでの自動車生産・販売権をアラド・コーポレーションに与え、オリエンタル・ホーディングがアラドから生産を受託、小型乗用車を生産し、ASEAN域内輸出も目指す計画である（注2）。

中国側統計によると、マレーシアへの中国の直接投資は1億66万ドルでシンガポール、タイに次ぐ規模だが、認可ベースでは3,600万ドルと小さい。認可ベースで1991年以降の推移をみても大幅に増加した年はなく、小

規模の投資が毎年認可されている。

### （3）インドネシア

1965年の9月30日事件により国交が断絶していたインドネシアと中国が国交を回復したのは1991年である。そのため、中国の投資の歴史は浅く、インドネシア投資調整庁（BKPM）の認可統計では、1992年から中国の投資が認可されている。1992年から2003年の累計は68億900万ドルである。投資件数は2000年に43件と前年の15件から急増し、その後は40件前後と比較的多数の認可件数となっている（表6）。

投資調整庁の認可統計でみると、1994年に9,100万ドルとこの時期では大きな投資が認可され、通貨危機後に減少したあと、1999年、2000年と着実に増加し、2001年に投資認可額が急増している。2001年は投資総額が1件で60億ドルのイリヤンジャヤ州のソロン島での観光開発プロジェクト（ホテル、ゴルフ場、競馬場など）が認可されているため、認可額が膨らんでいる。この投資案件は一部で実現可能性に疑問がもたれている（注3）。

業種別認可額は発表されていないが、中国とインドネシアの合弁企業リ



ストによると貿易などサービスが 33 社、オートバイ 11 社、電機 5 社、その他（衣類、金属、プラスチック、金融など）となっている。同リストでは、認可を取得したものの投資が実行されていないプロジェクトが多く、79 件中 34 件が 2003 年時点で実行されていない。

インドネシアで目立つのはオートバイ製造投資である。インドネシアでは 1999 年から中国製オートバイが増加し始め、短期間で国内市場に占めるシェアが 20% 近くまで上昇し、日本メーカーへの大きな脅威となった。インドネシアで投資認可を取得し、投資を実行している中国のオートバイメーカーは、潜江（2000 年）、輕騎（2000 年）、嘉陵（1997 年）である。これらのメーカーは、中国から完成品を分解した状態である CKD 輸入を行い、インドネシアで組み立てを行っている。たとえば、潜江は、2001 年 8 月にジャカルタ西部の工業団地に月産 3 万台の工場を稼働させている。中国ブランドのオートバイは、低価格ゆえの需要はあるものの、低品質と日本のメーカーが低価格製品を市場に

投入したことからシェアを急速に落としている。

自動車生産では、長城汽車がインドネシア国営の機械製造企業バラタと合弁で商用車生産を検討している。2004 年 6 月に工業商業省のスバギョ金属・機械・電子関連総局長が明らかにしたところによると、低価格帯の小型多目的車を年 1 万 5,000 台～2 万台生産する計画で総投資額は 1 兆ルピアである（注 4）。

家電では、リトル・スワンが 1996 年に認可を取得し、すでに生産を行っている。世界最大のテレビメーカーである長虹は 2000 年 9 月にジャカルタ郊外に年産 80 万台のカラーテレビ工場を稼働し、康佳も 2000 年 3 月に同社製品を輸入する貿易会社を設立している。

投資調整庁の投資認可統計には石油天然ガス産業が含まれていないが、石

表 6 インドネシアの中国からの投資認可額  
（単位：100 万ドル）

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997
投資認可額	41.5	28.6	91	17.4	20.3	23.5
年	1998	1999	2000	2001	2002	2003
投資認可額	7.6	57.9	153.9	6,054.8	58.8	254.4

（資料）インドネシア投資調整庁データにより作成

油天然ガス産業へも中国は投資を行っている。2002年には、中国海洋石油がスペイン系石油企業の油田権益を、中国石油天然気集団がインドネシア企業から天然ガス採掘権を買収し、2003年には中国海洋石油がBP保有の12.5%の株式を取得した。

中国側の統計によると、インドネシアへ累計投資額は、国際収支ベースでは5,426万ドル、認可額では6,495万ドルとなっており、インドネシア側統計との乖離が大きい。インドネシアの投資認可案件は実行率が低いこととインドネシア側パートナーの出資が含まれていることが、インドネシア側統計が対内投資実行額より大きくなっていることの原因のひとつである。特に、2001年に60億5,400万ドルという巨額の投資が認可されたことが乖離を大きくしている。

#### (4) フィリピン

フィリピンは、衣類や雑貨では中国製品が市場にあふれているが、中国製の家電やオートバイはそれほど目立たない。投資額でみてもフィリピンへの中国の直接投資はASEANの中で最

も少ない。中国側の統計でみると、国際収支ベースでは875万ドルでラオス向けより小さく、認可ベースでも1,591万ドルでタイの1割以下である。

一方、フィリピンの国際収支ベースの統計では、1996年から2002年までの累計で2億4,500万ドルとなっている。同統計によると、1998年に

表7 フィリピンの中国からの投資額(国際収支ベース)  
(単位: 100万ドル)

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
投資額	3.23	1.97	72.23	111.41	48.9	0.06	8.2

(資料) 国際貿易投資研究所「世界主要国の直接投資統計集」により作成

表8 フィリピンへの中国からの産業別投資額(国際収支ベース)

(単位: 100万ドル)

年	1997	1998	1999	2000
金融	0.19	0.49	1.85	1.45
製造業	0.22	2.24	4.09	0.55
鉱業			0.09	
商業・不動産	1.44	32.5	70.02	34.95
サービス		0.18	0.53	0.15
公益事業		0.18	0.53	0.15
農林水産業		0.08	0.45	0.3
建設	0.12	0.6	0.52	0.25
その他		35.61	33.38	10.5
合計	1.97	72.06	111.41	48.49

(出所) 田中一史(2001)「フィリピン—差別化と共存で活路を模索」、丸屋・石川編『メイド・イン・チャイナの衝撃』ジェトロ

7,223 万ドル、1999 年に 1 億 1,141 万ドルが流入している。産業別にみると、商業・不動産への投資が圧倒的に多い。また、投資委員会の認可統計によると、2000 年に建設のオートバイ製造投資 (2,680 万ペソ) が認可されている。投資委員会によると、春蘭、輕騎、力帆、中国龍が投資認可を受けている。家電では、格力、海爾、康佳、美的、春蘭、TCL が販売拠点を設けている。オートバイ、家電とも輸入販売会社を設立し、中国から自社製品を輸入し、国内で販売する戦略であり、国際収支ベース統計で商業への投資が最も多い理由となっている。

#### (5) シンガポール

シンガポールの対内直接投資統計では、中国は「その他の国・地域」に含まれており、中国の投資額は発表されていない。中国側の統計によれば、シンガポールへの直接投資累計は国際収支ベースでは 1 億 6,483 万ドルで ASEAN の中で最も多い。認可ベースでは 7,165 万ドルであり、毎年 200 ~ 300 万ドルの投資が認可されているが、1998 年は 1,100 万ドルと突出している。

外国投資の誘致を行っているシンガ

ポール経済開発庁 (EDB) によると、現在シンガポールには約 1,200 社の中国企業が進出している。シンガポールは ASEAN で最も高生産コストの国であり、製造業では日本企業を含め、シンガポールから撤退する動きが出ている。従って、中国企業がシンガポールに進出する場合は、製造業であっても製造目的ではなく、資金調達、販売、ASEAN での事業展開などのための統括拠点設置を目的としている。たとえば、家電では 1999 年に連想、2000 年に TCL、康佳、華為技術、2001 年に海爾が販売拠点や駐在員事務所を設けている。

EDB は中国企業の誘致に積極的であり、北京と上海に事務所を置いている。EDB によると、成長経済国の企業の誘致に力点を置いており、中国とインドの企業の誘致に注力している。

#### (6) ベトナム

ベトナムの認可統計では、1991 年以降中国の投資が認可されており、2004 年 9 月までの累計額は 4 億 6,200 万ドル、件数は 260 件である。投資額、件数とも 2001 年から急増しており、2003 年は 1 億 4,200 万ドル、59 件と過去最高となっている。2001

表9 ベトナムへの中国からの投資認可額

(単位：100万ドル)

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	合計
農水産業			0.6			0.41		1.6	4.53	2.95	10.72	3.47	14.38	4.45	43.11
鉱業						4.54	35.36					5.27	10.94		56.11
製造業															
食品							5.54		0.2	0.36	0.9			3	2.5
重工業		0.13	4	0.49		1.06	1.18		9.9	6.67	32.1	26.25	9.2	21.16	112.14
軽工業		0.18	4.76	2.5	2.8	1.28	9.04		11.53	6.36	4.69	6.3	61.99	4.32	115.75
建設		0.7	1.34		2			5			3.7	7.3	7.3	2.5	29.84
ホテル・アパート・オフィス				13					5		5	11.5	31.84		66.34
輸送・通信		0.5									0.56	1.07			2.13
サービス	0.2	0.08				3					2.61	0.82	0.98	1	8.69
その他				1.55	7.97			0.46			1.5	1.5	2.54	0.15	15.67
合計	0.2	1.59	10.7	17.54	12.77	10.29	51.12	7.06	31.16	16.34	61.78	63.48	142.17	36.08	462.28

(資料)ベトナム計画産業省投資認可リストから作成

年以降の増加は製造業とホテル・アパート・オフィスへの投資が件数、金額とも増加したためである。その結果、累計では製造業が2億4,039万ドルと過半を占めている。最も大きいのは、軽工業で1億1,575万ドル、続いて重工業で1億1,214万、ホテル・アパート、サービスが6,634万ドルである。

ベトナムの総投資に占める中国のシェアは累計では1%にすぎないが、2001年は金額で2.3%、件数で9.2%、2002年は金額4.4%、件数7.2%、2003年は金額、件数とも7.2%であり、投資国としての比重は高まりつつある。

2001年から2003年までの中国からの投資案件をみると、農林水産業では野菜・果実栽

培、うなぎ養殖、鉱業では鉄鉱石採掘、亜鉛採掘、製造業では衣類、ろうそく、ガスライター、履物、塗料、タイル、家電（電球、炊飯器、エアコン組み立てなど）、オートバイ部品、自動車アクセサリー、サービス産業では 3 スターホテル、レストラン、建設などである。労働集約型、加工度や技術レベルが低く、投資が中心である。

ベトナムでは 2000 年以降中国製オートバイが急増し、2001 年は 75 % のシェアを占め、日本ブランドを逆転した。しかし、2003 年は 34 % に低下している。ベトナムに進出している中国のオートバイメーカーは華為、嘉陵、力帆、Loncin（漢字は隆鑫）などである。華為は 1998 年に認可され、年産 5 万台である。力帆は 1998 年に認可を得ており、2002 年だけでオートバイ部品製造への投資が 5 件、投資額合計 700 万ドルが認可されている。家電では、1999 年 12 月から TCL が年産 30 万台のテレビ工場を稼働させている。その他ではエアコン生産、電球、炊飯器などを製造する企業が進出している。

中国側統計によると、国際収支ベースでは、2003 年末累計で 2,873 万ドルであり、カンボジア向けより小さい。

認可統計では 8,497 万ドルでタイ、カンボジア向けに次ぐ規模である。認可額が増加し始めたのは 1999 年以降であり、2000 年は 2,679 万ドル、2001 年は 2,719 万ドルとこの 2 年で累計額の 64 % を占めている。

(7) ミャンマー、カンボジア、ラオス  
インドシナへの中国の投資は 1999 年以降増加しており、認可統計では ASEAN 向け投資の中で大きな比重を占めている。中国側の統計では、カンボジアへの直接投資が大きいことが注目される。公報では 2003 年末で 5,949 万ドルだが、認可統計では 1 億 2,503 万ドルでタイに次いで ASEAN では 2 番目に中国の投資額が多い。カンボジアへの投資は 1999 年から増加傾向にあり、2002 年の認可額 6,495 万ドルはその年の ASEAN 向け認可額で最も多い。カンボジア側の受け入れ統計では、2003 年までの累計では中国はマレーシアについて第 2 位の投資国であり、投資額は 10 億 7,100 万ドル（マレーシア 18 億 6,800 万ドル、米国 4 億 3,400 万ドル、韓国 2 億 9,000 万ドル、シンガポール 2 億 2,900 万ドル）である。中国の投資は繊維が多いといわれる。

ミャンマーへの中国の投資額は、公報では2003年までの累計が1,022万ドル、認可統計では6,614万ドルである。ミャンマー投資委員会によると、

表10 ミャンマー、カンボジア、ラオスへの中国の対外投資認可額  
(単位：100万ドル)

年	1999	2000	2001	2002	2002年累計額
ミャンマー	6.63	32.87	1.78	15.78	66.14
カンボジア	32.77	17.23	34.87	64.95	125.03
ラオス	2	24.4	1.16	6.1	36.63

(資料) 国際貿易投資研究所「世界主要国の直接投資統計集」により作成

表11 ミャンマーの中国からの投資認可  
(単位：100万ドル)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
投資額		22.3	1.3		4.5	30	
件数		2	2		1	1	

(資料) ASEAN事務局資料から作成

表12 カンボジアの中国からの投資認可  
(単位：100万ドル)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
投資額	1.4	5.4	25.46	21.77	10.1		3.2
件数	2	8	13	13	9		3

(資料) 表11と同じ

表13 ラオスの中国からの投資認可  
(単位：100万ドル)

年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
投資額					38.9	5.3	0.5
件数					3	3	2

(資料) 表11と同じ

2001年までの累計は12件、6,000万ドルと小さいが、これは多くの中国からの投資案件が投資委員会の認可を必要としない国営企業との事業が多いためであり、ヤンゴンだけで中国企業は約300社を数える。

ラオスへの中国の直接投資は、国際収支ベース(2003年累計)で911万ドル、認可ベースで3,663万ドルである。ラオスへの投資は2000年に増加している。

### 3. まとめ

ASEANへの中国の直接投資は、2000年以降活発化している。その特徴は、次のように整理できよう。

まず、2001年に各国で大型プロジェクトが認可され、中国企業の進出が目立ったが、中国の投資は全体としてみれば比重が小さく、投資国としては日本、韓国、欧米諸国に比べると小さな位置しか占めていない。しかし、中国は国家対外経済戦略として対外投資を促進しており、ASEANはそのターゲットで

あること、また、一部 ASEAN 諸国は中国からの投資を積極的に誘致しており、今後、中国の投資は確実に増加すると考えられる。中国からの投資の内容は、ゴム加工などの天然資源加工や中国製品の輸入販売などの商業から、業種では機械や金属、業態でも中国製品の輸入販売から現地製造など本格的な企業進出に変わりつつある。

エネルギーなどの資源確保のための投資が活発化している。

中国の投資の目的は ASEAN の市場、資源の確保と中国企業の国際化推進である。2000 年前後に中国製品や中国企業が ASEAN に急激に進出を始めたときは、中国脅威論が喧伝され、警戒感をもってみられた。こうした脅威論は現在沈静化しており、ASEAN 諸国では、中国企業の進出と現地生産は市場の一部の需要にこたえる動きと受け取られている。すなわち、中国品に対する一般的な評価は「安い低品質」というものであり、ASEAN では農村や中下層所得者のニーズを満たす役割を果たしている。オートバイ産業では、中国製品の進出は需要を掘り起こし、市場を拡大する役割を果たした

と評価できる。

現在は、日本企業、日本製品とは棲み分けが行われており、日本製品の競合相手は韓国製品・韓国企業が多い。しかし、FTA、経済協力とともに戦略的に進められている中国の ASEAN 投資を過小評価すべきではなく、動向を正確に把握するべきである。

(注1) 本稿で言及する進出事例は、特記しない限り、丸屋・石川(2001)およびジェットロ貿易投資白書によるものである。

(注2) 日本経済新聞 2004 年 11 月 8 日付

(注3) 60 億ドルの投資認可額はあまりにも巨額であり、疑問があるが、政府機関である投資調整庁の認可統計に記載されているため、本稿では認可案件として取り扱っている。

(注4) 桑原繁「中国大手自動車メーカー、商用車生産を計画」、ジェットロ通商弘報 2004 年 6 月 14 日付

#### [参考文献]

- ・丸屋豊二郎・石川幸一(2001)「メイド・イン・チャイナの衝撃」日本貿易振興会
- ・大西康雄編(2004)「中国・東南アジア経済関係の新展開」日本貿易振興機構アジア経済研究所
- ・国際貿易投資研究所「世界主要国の直接投資統計集」各年版
- ・日本貿易振興機構「ジェットロ貿易投資白書」各年版、進出事例の把握に便利である。
- ・UNCTAD “World Investment Report” 各年版